T&D
T&D保険グループ

資源ツインαファンド（通貨選択型）米ドルコース

運用報告書（全体版）（第７作成期）

第33期（2018年２月26日）　第36期（2018年５月25日）
第34期（2018年３月26日）　第37期（2018年６月25日）
第35期（2018年４月25日）　第38期（2018年７月25日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（原油先物取引・金先物取引）	
信託期間	2015年５月８日から2021年７月26日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建ての外国投資信託証券である「資源ツインアルファ 米ドルファンド」および親投資信託である「Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	資源ツインアルファ米ドルファンド	主として米ドル建政府債を投資対象とします。ＪＰモルガンチェースバンクＮ．Ａ．ロンドン支店、もしくはＪ．Ｐ．モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
	資源ツインアルファ米ドルファンド	店頭オプション、上場オプション、ＥＴＦに原則として直接投資を行いません。 有価証券の空売りは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎月25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資源ツインαファンド（通貨選択型）米ドルコース」は、2018年７月25日に第38期決算を行いましたので、第33期から第38期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社
〒108-0014　東京都港区芝５－36－７

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）
http://www.tdasset.co.jp/

最近５作成期の運用実績、基準価額の推移等

最近５作成期の運用実績

決算期		基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	資源ツインアルファ米ドルファンド組入比率	純資産総額
		円	円	%	%	%	%	百万円
第3作成期	９期（2016年２月25日）	3,891	250	△1.5	0.1	－	94.8	5,189
	10期（2016年３月25日）	3,898	250	6.6	－	－	96.7	5,437
	11期（2016年４月25日）	3,774	250	3.2	－	－	97.0	6,577
	12期（2016年５月25日）	3,617	250	2.5	－	－	96.1	7,694
	13期（2016年６月27日）	3,312	150	△4.3	－	－	96.4	9,065
	14期（2016年７月25日）	3,173	150	0.3	－	－	95.9	8,868
第4作成期	15期（2016年８月25日）	3,070	150	1.5	－	－	95.8	8,811
	16期（2016年９月26日）	2,856	150	△2.1	－	－	94.9	8,645
	17期（2016年10月25日）	2,828	150	4.3	－	－	96.0	9,226
	18期（2016年11月25日）	2,550	150	△4.5	－	－	96.3	8,719
	19期（2016年12月26日）	2,448	150	1.9	－	－	96.0	8,853
	20期（2017年１月25日）	2,291	150	△0.3	－	－	96.7	8,732
第5作成期	21期（2017年２月27日）	2,266	80	2.4	－	－	96.0	9,188
	22期（2017年３月27日）	2,024	80	△7.1	－	－	96.4	7,435
	23期（2017年４月25日）	1,893	80	△2.5	－	－	96.6	6,654
	24期（2017年５月25日）	1,851	80	2.0	－	－	97.0	6,273
	25期（2017年６月26日）	1,648	30	△9.3	－	－	96.9	5,288
	26期（2017年７月25日）	1,698	30	4.9	－	－	98.2	3,904
第6作成期	27期（2017年８月25日）	1,708	30	2.4	－	－	97.1	3,534
	28期（2017年９月25日）	1,745	30	3.9	－	－	97.3	3,389
	29期（2017年10月25日）	1,765	30	2.9	－	－	97.8	3,223
	30期（2017年11月27日）	1,820	30	4.8	－	－	98.1	3,056
	31期（2017年12月25日）	1,810	30	1.1	－	－	97.3	2,889
	32期（2018年１月25日）	1,817	30	2.0	－	－	98.2	2,760
第7作成期	33期（2018年２月26日）	1,725	30	△3.4	－	－	97.2	2,505
	34期（2018年３月26日）	1,737	30	2.4	－	－	98.4	2,449
	35期（2018年４月25日）	1,773	30	3.8	－	－	97.0	2,459
	36期（2018年５月25日）	1,761	30	1.0	－	－	97.8	2,395
	37期（2018年６月25日）	1,693	30	△2.2	－	－	98.4	2,251
	38期（2018年７月25日）	1,701	15	1.4	－	－	98.0	2,185

（注）基準価額および分配金は１万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

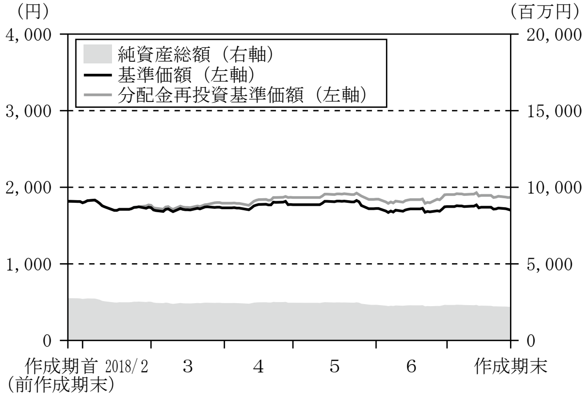
当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年　月　日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率	資源ツインアルファ米ドルファンド組入比率
		円	%	%	%	%
第33期	期　首（前期末）　2018年１月25日	1,817	－	－	－	98.2
	１月末	1,797	△1.1	－	－	97.4
	期　末　2018年２月26日	1,755	△3.4	－	－	97.2
第34期	期　首（前期末）　2018年２月26日	1,725	－	－	－	97.2
	２月末	1,734	0.5	－	－	97.1
	期　末　2018年３月26日	1,767	2.4	－	－	98.4
第35期	期　首（前期末）　2018年３月26日	1,737	－	－	－	98.4
	３月末	1,731	△0.3	－	－	98.5
	期　末　2018年４月25日	1,803	3.8	－	－	97.0
第36期	期　首（前期末）　2018年４月25日	1,773	－	－	－	97.0
	４月末	1,773	0.0	－	－	97.0
	期　末　2018年５月25日	1,791	1.0	－	－	97.8
第37期	期　首（前期末）　2018年５月25日	1,761	－	－	－	97.8
	５月末	1,723	△2.2	－	－	96.7
	期　末　2018年６月25日	1,723	△2.2	－	－	98.4
第38期	期　首（前期末）　2018年６月25日	1,693	－	－	－	98.4
	６月末	1,747	3.2	－	－	97.0
	期　末　2018年７月25日	1,716	1.4	－	－	98.0

（注）基準価額は１万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第33期首：1,817円
第38期末：1,701円（既払分配金165円）
騰 落 率：2.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年１月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

主に外国投信「資源ツインアルファ　米ドルファンド」へ投資した結果、原油先物価格が上昇したことを主因に、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
資源ツインアルファ 米ドルファンド	3.4%
Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド	△0.0

■ 投資環境

【原油市場】

当作成期に原油先物価格は上昇しました。

作成期初から2018年２月中旬にかけては、世界的な株安を受けてリスク回避姿勢が高まったことや、米シェール・オイル生産量拡大を受けて下落して始まりました。２月下旬から４月上旬には、中東での地政学リスクや米ドル相場、米国の原油在庫、原油生産量等の推移を材料に一進一退の展開となりました。４月中旬から５月中旬にかけては、ＯＰＥＣ（石油輸出国機構）と非ＯＰＥＣ加盟国による協調減産延長期待の高まりや、米国のイラン核合意離脱を受けて上昇しました。５月下旬から６月中旬にかけては、ロシアとＯＰＥＣが段階的な減産解除協議を表明したことから大幅に下落し、米中貿易摩擦への懸念等もあり軟調に推移しました。６月下旬には、ＯＰＥＣ総会で原油増産が決定されたものの増産水準達成に対する懐疑的な見方が強まったことや、米政府がイラン産原油の輸入をゼロにするよう各国に要求したことから大幅上昇しましたが、作成期末にかけては米中貿易摩擦の激化懸念から上値を抑えられました。

【金市場】

当作成期に金先物価格は下落しました。

作成期初から2018年４月中旬にかけては、米国経済統計やＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）の結果等を背景とした米ドル相場の推移や米中貿易摩擦問題、中東での地政学リスク等を材料に一定のレンジ内での推移となりました。４月下旬から６月中旬にかけては、米ドルが強含みで推移したことや米国経済指標が良好な結果を示したこと等から軟調な推移となりました。６月下旬から作成期末にかけては、米国と中国の貿易摩擦問題を巡り米国が追加関税を発表したものの、既に市場は織り込み済みであったことから金先物価格は下落し、また引続き円安米ドル高が進行したため再び軟調な展開となりました。

【米ドル／円】

当作成期に米ドル（対円）相場は円安米ドル高となりました。

作成期初から2018年２月中旬にかけては、世界的な株安を背景にリスク回避姿勢が高まったことや、米国のインフレが加速するとの思惑などから円高米ドル安が進行しました。２月下旬から３月にかけては、米長期金利の推移や米国による保護貿易政策への懸念、米朝首脳会談の開催決定、トランプ米大統領による政権運営への不透明感等を材料にもみ合う展開となりました。４月には米中貿易摩擦懸念や北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したことや、米長期金利が上昇したことから、円安米ドル高となりました。５月から６月にかけては、米長期金利の動向や米中貿易摩擦の激化懸念、南欧での政治不安やＦＯＭＣの結果等を背景に上下する展開となりました。７月から作成期末にかけては、米中貿易摩擦の激化による経済成長の減速から中国による人民元安誘導の懸念が高まったこと等を背景に、円安米ドル高基調でしたが、トランプ米大統領による米ドル高や米利上げに対するけん制発言や、日銀の金融政策調整を巡る観測等により上値は抑えられました。

【国内短期金融市場】

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、作成期首の△0.15％から作成期末は△0.16％となりました。作成期中においては、海外勢による需要の高まりなどが金利低下要因となり、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

作成期を通じて、「資源ツインアルファ　米ドルファンド」を概ね高位に組入れ、残りの資産につきましては「Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

【資源ツインアルファ 米ドルファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）を組み合わせた運用を行いました。

【Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、作成期を通じて組入比率は０％としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

１万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第33期から第37期までは各30円、第38期は15円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「資源ツインアルファ　米ドルファンド」および「Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

【資源ツインアルファ 米ドルファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）を組み合わせた運用を行います。

【Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド】

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

１万口当たりの費用明細（2018年１月26日から2018年７月25日まで）

費用の明細

項目	第33期～第38期 2018/１/26～2018/７/25 金額	比率	項目の概要
平均基準価額	1,750円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	9円	0.487%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(　4)	(0.204)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(　5)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(　0)	(0.016)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.007	(b)その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(　0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(　0)	(0.000)	その他は、金銭信託に係る手数料
合計	9	0.494	

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
　　なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
（注）「比率」欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況（2018年１月26日から2018年７月25日まで）

(1) 投資信託証券

		第33期～第38期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
外国（邦貨建）	資源ツインアルファ 米ドルファンド	－	－	313,270	432,570

（注）金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等（2018年１月26日から2018年７月25日まで）

当作成期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2018年７月25日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末（第32期末）	当作成期末（第38期末）		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
資源ツインアルファ　米ドルファンド	1,903,553	1,590,283	2,141,983	98.0

（注）比率は純資産総額に対する評価額の比率。
（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	前作成期末（第32期末）	当作成期末（第38期末）	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド	6,383	6,383	6,490

（注）Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド全体の受益権口数は705,892千口です。
（注）単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成（2018年７月25日現在）

項目	当作成期末（第38期末）	
	評価額	比率
	千円	%
資源ツインアルファ　米ドルファンド	2,141,983	96.0
Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド	6,490	0.3
コール・ローン等、その他	82,634	3.7
投資信託財産総額	2,231,107	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第33期末 2018年２月26日現在	第34期末 2018年３月26日現在	第35期末 2018年４月25日現在	第36期末 2018年５月25日現在	第37期末 2018年６月25日現在	第38期末 2018年７月25日現在
(A) 資産	2,555,691,355円	2,502,981,753円	2,520,468,508円	2,446,344,296円	2,298,962,780円	2,231,107,644円
コール・ローン等	114,098,846	85,486,849	127,517,714	98,072,863	77,289,619	82,633,241
資源ツインアルファ米ドルファンド(評価額)	2,435,100,169	2,411,003,202	2,386,459,092	2,341,780,370	2,215,182,736	2,141,983,978
T&Dマネープールマザーファンド(評価額)	6,492,340	6,491,702	6,491,702	6,491,063	6,490,425	6,490,425
(B) 負債	49,936,220	53,872,249	60,511,137	51,319,733	47,554,556	45,643,068
未払収益分配金	43,573,487	42,298,250	41,617,897	40,790,585	39,905,108	19,271,250
未払解約金	4,076,594	9,704,324	16,874,036	8,504,310	5,707,073	24,504,159
未払信託報酬	2,251,296	1,841,186	1,988,373	1,993,979	1,912,804	1,839,212
未払利息	217	171	253	192	153	162
その他未払費用	34,626	28,318	30,578	30,667	29,418	28,285
(C) 純資産総額(A－B)	2,505,755,135	2,449,109,504	2,459,957,371	2,395,024,563	2,251,408,224	2,185,464,576
元本	14,524,495,795	14,099,416,707	13,872,632,388	13,596,861,678	13,301,702,885	12,847,500,421
次期繰越損益金	△12,018,740,660	△11,650,307,203	△11,412,675,017	△11,201,837,115	△11,050,294,661	△10,662,035,845
(D) 受益権総口数	14,524,495,795口	14,099,416,707口	13,872,632,388口	13,596,861,678口	13,301,702,885口	12,847,500,421口
1万口当たり基準価額(C／D)	1,725円	1,737円	1,773円	1,761円	1,693円	1,701円

（注）当ファンドの第33期首元本額は15,187,712,477円、第33～38期中追加設定元本額は582,955,482円、第33～38期中一部解約元本額は2,923,167,538円です。

（注）元本の欠損
第38期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は10,662,035,845円です。

（注）第38期末の１口当たり純資産額は0.1701円です。

損益の状況

項目	第33期 自2018年１月26日 至2018年２月26日	第34期 自2018年２月27日 至2018年３月26日	第35期 自2018年３月27日 至2018年４月25日	第36期 自2018年４月26日 至2018年５月25日	第37期 自2018年５月26日 至2018年６月25日	第38期 自2018年６月26日 至2018年７月25日
(A) 配当等収益	53,955,859円	35,337,821円	34,518,728円	33,550,145円	32,932,931円	15,974,397円
受取配当金	53,961,225	35,342,091	34,522,530	33,554,973	32,937,304	15,978,171
支払利息	△ 5,366	△ 4,270	△ 3,802	△ 4,828	△ 4,373	△ 3,774
(B) 有価証券売買損益	△ 142,435,885	25,164,680	58,919,236	△ 7,463,471	△ 82,734,350	15,407,956
売買益	2,588,963	25,527,381	59,673,256	886,288	1,812,775	17,437,952
売買損	△ 145,024,848	△ 362,701	△ 754,020	△ 8,349,759	△ 84,547,125	△ 2,029,996
(C) 信託報酬等	△ 2,285,922	△ 1,869,504	△ 2,018,951	△ 2,024,744	△ 1,942,240	△ 1,867,510
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 90,765,948	58,632,997	91,419,013	24,061,930	△ 51,743,659	29,514,843
(E) 前期繰越損益金	△ 2,688,827,371	△ 2,730,937,834	△ 2,656,238,398	△ 2,517,737,784	△ 2,465,973,478	△ 2,443,920,114
(F) 追加信託差損益金	△ 9,195,573,854	△ 8,935,704,116	△ 8,806,237,735	△ 8,667,370,676	△ 8,492,672,416	△ 8,228,359,324
(配当等相当額)	(1,479,745,974)	(1,436,825,666)	(1,414,327,301)	(1,387,578,444)	(1,357,909,766)	(1,312,327,130)
(売買損益相当額)	(△10,675,319,828)	(△10,372,529,782)	(△10,220,565,036)	(△10,054,949,120)	(△ 9,850,582,182)	(△ 9,540,686,454)
(G) 合計(D＋E＋F)	△11,975,167,173	△11,608,008,953	△11,371,057,120	△11,161,046,530	△11,010,389,553	△10,642,764,595
(H) 収益分配金	△ 43,573,487	△ 42,298,250	△ 41,617,897	△ 40,790,585	△ 39,905,108	△ 19,271,250
次期繰越損益金(G＋H)	△12,018,740,660	△11,650,307,203	△11,412,675,017	△11,201,837,115	△11,050,294,661	△10,662,035,845
追加信託差損益金	△ 9,195,573,854	△ 8,935,704,116	△ 8,806,237,735	△ 8,667,370,676	△ 8,492,672,416	△ 8,228,359,324
(配当等相当額)	(1,479,745,974)	(1,436,825,666)	(1,414,327,301)	(1,387,578,444)	(1,357,909,766)	(1,312,327,130)
(売買損益相当額)	(△10,675,319,828)	(△10,372,529,782)	(△10,220,565,036)	(△10,054,949,120)	(△ 9,850,582,182)	(△ 9,540,686,454)
分配準備積立金	113,283,271	101,945,586	92,116,127	80,053,170	69,278,609	62,245,561
繰越損益金	△ 2,936,450,077	△ 2,816,548,673	△ 2,698,553,409	△ 2,614,519,609	△ 2,626,900,854	△ 2,495,922,082

（注）損益の状況の中で
(B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。
(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

［第33期］
計算期間末における費用控除後の配当等収益（51,669,937円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,479,745,974円）および分配準備積立金（105,186,821円）より、分配対象収益は1,636,602,732円（１万口当たり1,126円）であり、うち43,573,487円（１万口当たり30円）を分配金額としております。

［第34期］
計算期間末における費用控除後の配当等収益（34,245,844円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,436,825,666円）および分配準備積立金（109,997,992円）より、分配対象収益は1,581,069,502円（１万口当たり1,121円）であり、うち42,298,250円（１万口当たり30円）を分配金額としております。

［第35期］
計算期間末における費用控除後の配当等収益（33,772,928円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,414,327,301円）および分配準備積立金（99,961,096円）より、分配対象収益は1,548,061,325円（１万口当たり1,115円）であり、うち41,617,897円（１万口当たり30円）を分配金額としております。

［第36期］
計算期間末における費用控除後の配当等収益（31,525,401円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,387,578,444円）および分配準備積立金（89,318,354円）より、分配対象収益は1,508,422,199円（１万口当たり1,109円）であり、うち40,790,585円（１万口当たり30円）を分配金額としております。

［第37期］
計算期間末における費用控除後の配当等収益（30,990,691円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,357,909,766円）および分配準備積立金（78,193,026円）より、分配対象収益は1,467,093,483円（１万口当たり1,102円）であり、うち39,905,108円（１万口当たり30円）を分配金額としております。

［第38期］
計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,023,834円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,312,327,130円）および分配準備積立金（66,492,977円）より、分配対象収益は1,393,843,941円（１万口当たり1,084円）であり、うち19,271,250円（１万口当たり15円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

（単位：円・％、１万口当たり・税引前）

項目	第33期 2018年１月26日～2018年２月26日	第34期 2018年２月27日～2018年３月26日	第35期 2018年３月27日～2018年４月25日	第36期 2018年４月26日～2018年５月25日	第37期 2018年５月26日～2018年６月25日	第38期 2018年６月26日～2018年７月25日
当期分配金	30	30	30	30	30	15
（対基準価額比率）	1.709	1.698	1.664	1.675	1.741	0.874
当期の収益	30	24	24	23	23	11
当期の収益以外	－	5	5	6	6	3
翌期繰越分配対象額	1,096	1,091	1,085	1,079	1,072	1,069

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンドの主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンドの組入資産の明細

当作成期末における組入れはありません。

＜ご参考＞

組入投資信託証券の内容

パッシム・トラスト － 資源ツインアルファ 米ドルファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	主として米ドル建政府債を投資対象とします。 ＪＰモルガンチェースバンクＮ．Ａ．ロンドン支店、もしくはＪ．Ｐ．モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ＥＴＦに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10％を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50％を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかける資産の組入れは15％以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決算日	６月30日
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
投資運用会社	Ｊ．Ｐ．モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、ＪＰモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

（１）損益計算書

計算期間：2016年７月１日～2017年６月30日

単位：千円

収益	
投資に係る損益	(812,269)
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	974
収益合計	**(811,295)**
費用	
管理報酬	4,230
監査費用	515
保管費用	1,092
投資運用会社報酬	34,636
受託手数料	317
弁護士報酬	426
その他費用	1,078
運用費用合計	**42,294**
税引前損益	(853,589)
純損益	**(853,589)**

（注）日付は現地基準です。
（注）（　）書きは負数です。

（２）組入資産の明細

作成基準日：2017年６月30日

債券現物

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
US TREASURY BILL	－％	2017/10/12	28,800,000USD	3,226,596,694円
US TREASURY BILL	－	2018/１/４	7,000,000	782,031,344
合計				4,008,628,038

スワップ

想定元本額	評価額
30,423,728,978円	(330,233,405)円

（注）日付は現地基準です。
（注）（　）書きは負数です。

Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド

運用報告書（全体版）　第27期（決算日　2018年６月11日）
（計算期間　2017年12月12日から2018年６月11日）

「Ｔ＆Ｄマネープールマザーファンド」は、2018年６月11日に第27期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近５期の運用実績、基準価額の推移等

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
23期（2016年６月10日）	10,183	△0.0	－	－	780
24期（2016年12月12日）	10,179	△0.0	－	－	768
25期（2017年６月12日）	10,176	△0.0	－	－	840
26期（2017年12月11日）	10,172	△0.0	－	－	747
27期（2018年６月11日）	10,169	△0.0	－	－	717

（注）基準価額は１万口当たり。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

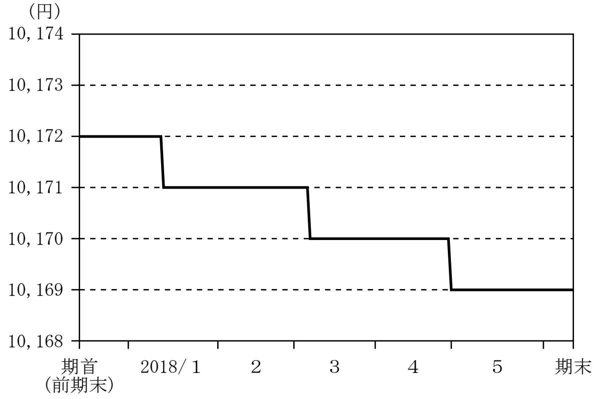
当期中の基準価額等の推移

年　　月　　日	基　準　価　額		債券組入比率	債券先物比率
		騰　落　率		
期首（前期末） 2017年12月11日	円 10,172	％ ―	％ ―	％ ―
12月末	10,172	0.0	―	―
2018年１月末	10,171	△0.0	―	―
２月末	10,171	△0.0	―	―
３月末	10,170	△0.0	―	―
４月末	10,169	△0.0	―	―
５月末	10,169	△0.0	―	―
期　　末 2018年６月11日	10,169	△0.0	―	―

（注）基準価額は１万口当たり。騰落率は期首比。
（注）先物比率＝買建比率－売建比率
（注）当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,172円からスタートし、期末は10,169円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから、下落となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、期首の△0.17％から期末は△0.13％となりました。海外勢による需要の高まりなどから金利が低下する局面もありましたが、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などを背景に金利は上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は０％としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

１万口当たりの費用明細（2017年12月12日から2018年６月11日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2017/12/12～2018/６/11	
	金額	比率
平均基準価額	10,170円	
その他費用 （その他）	0円 (　　0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

（注）費用項目につきましては前述の「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。

売買および取引の状況（2017年12月12日から2018年６月11日まで）

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等（2017年12月12日から2018年６月11日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細（2018年６月11日現在）

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成（2018年６月11日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	717,701	100.0
投資信託財産総額	717,701	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年６月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	717,701,417円
コール・ローン等	717,701,417
(B) 負債	1,427
未払利息	1,427
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	717,699,990
元本	705,799,804
次期繰越損益金	11,900,186
(D) 受益権総口数	705,799,804口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,169円

(注) 期首元本額 735,163,490円
期中追加設定元本額 3,138,307円
期中一部解約元本額 32,501,993円
(注) １口当たり純資産額は1.0169円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳

Ｔ＆Ｄインド中小型株ファンド	69,040,591円
米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コース	3,385,141円
米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）通貨プレミアム・コース	28,219,370円
米国リート・プレミアムファンド（年2回決算型）マネープール・コース	88,475円
豪州高配当株ツインαファンド（毎月分配型）	42,804,402円
野村エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	33,903,179円
野村エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	5,675,163円
野村エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	6,884,550円
野村エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	1,424,313円
野村エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	38,989,580円
野村エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	2,636,170円
野村エマージング債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	311,359,888円
野村エマージング債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型	9,735,828円
野村エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	1,413,489円
野村エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	131,726円
野村エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型	1,825,877円
野村エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型	308,202円
野村エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	55,801,321円
野村エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	11,872,046円
野村エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	33,235,413円
野村エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	4,042,047円
野村エマージング債券投信（金コース）毎月分配型	20,422,125円
野村エマージング債券投信（金コース）年2回決算型	8,783,712円
野村エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,552,673円
資源ツインαファンド（通貨選択型）ブラジルレアルコース	4,910,145円
資源ツインαファンド（通貨選択型）トルコリラコース	883,826円
資源ツインαファンド（通貨選択型）米ドルコース	6,383,188円
資源ツインαファンド（通貨選択型）マネープールコース	87,364円

損益の状況

当期　自2017年12月12日　至2018年６月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 248,570円
支払利息	△ 248,570
(B) その他費用	△ 692
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	△ 249,262
(D) 前期繰越損益金	12,649,762
(E) 追加信託差損益金	53,693
(F) 解約差損益金	△ 554,007
(G) 合計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	11,900,186
次期繰越損益金(Ｇ)	11,900,186

(注) 損益の状況の中で
(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。